

社会福祉法人 桜栄福社会

第2期

決算報告書

自平成28年4月1日 至平成29年3月31日

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第一様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収支	収入			
	受取利息配当金収入	5,000	2,822	2,178
	事業活動収入計(1)	5,000	2,822	2,178
	支出			
	人件費支出	6,800,000	6,901,090	-101,090
事務費支出	8,575,000	6,570,266	2,004,734	
支払利息支出	8,729,000	7,565,313	1,163,687	
	事業活動支出計(2)	24,104,000	21,036,669	3,067,331
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-24,099,000	-21,033,847	-3,065,153
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	100,000,000	56,100,000	43,900,000
	設備資金借入金収入	294,000,000	294,000,000	
	固定資産売却収入		18,000	-18,000
	施設整備等収入計(4)	394,000,000	350,118,000	43,882,000
支出				
固定資産取得支出	318,888,401	296,614,400	22,274,001	
	施設整備等支出計(5)	318,888,401	296,614,400	22,274,001
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	75,111,599	53,503,600	21,607,999
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	51,012,599	32,469,753	18,542,846
	前期末支払資金残高(12)	86,072,232	86,072,232	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	137,084,831	118,541,985	18,542,846

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第二号第一様式 (第七条関係)  
(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	6,901,090	5,015,955	1,885,135
		事務費	6,570,266	4,438,681	2,131,585
		減価償却費	668,472	386,933	281,539
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	収益				
		受取利息配当金収益			
		サービス活動外収益計(4)			
	費用	支払利息	7,565,313	1,952,609	5,612,704
			サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
		経常増減差額(7)=(3)+(6)			
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	56,100,000		56,100,000
		施設整備等寄附金収益		100,000,000	-100,000,000
		固定資産受贈額		33,438,900	-33,438,900
			特別収益計(8)		
	費用	基本金組入額		133,438,900	-133,438,900
		国庫補助金等特別積立金積立額	56,100,000		56,100,000
			特別費用計(9)		
		特別増減差額(10)=(8)-(9)			
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			
繰越活動増減差額の部			前期繰越活動増減差額(12)		
			当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		
			基本金取崩額(14)		
			その他の積立金取崩額(15)		
			その他の積立金積立額(16)		
			次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		



## 計算書類に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア一定額法

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

該当なし

### 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 法人全体の計算書類(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

#### (2) 各拠点毎の拠点区分計算書(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

当法人は、社会福祉事業のみを実施し、拠点についても鎌倉市山崎字富士塚1ヶ所であるため第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式、並びに第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式の計算書類の作成を省略している。

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	45,538,900	0	0	45,538,900
合 計	45,538,900	0	0	45,538,900

### 7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産） 45,538,900円

土地（その他の固定資産） 59,790,991円 計 105,329,891円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 計 468,000,000円

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車輜運搬具	1,029,580	857,983	171,597
器具及び備品	602,239	137,482	464,757
ソフトウェア	399,600	59,940	339,660
合 計	2,031,419	1,055,405	976,014

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
未収補助金	56,100,000	0	56,100,000
合 計	56,100,000	0	56,100,000

### 11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

### 12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

### 13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし